

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,694,164	7,003,288
売掛金	4,660,787	4,737,017
商品	1,141,289	1,095,008
その他	690,571	822,283
貸倒引当金	△3,282	△2,708
流動資産合計	12,183,529	13,654,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,973,112	12,413,344
減価償却累計額	△5,663,343	△6,227,807
建物及び構築物 (純額)	※1,※2 6,309,768	※1,※2 6,185,536
車両運搬具	172,615	148,227
減価償却累計額	△124,307	△110,838
車両運搬具 (純額)	48,307	37,388
工具、器具及び備品	1,397,383	1,468,455
減価償却累計額	△1,167,286	△1,236,036
工具、器具及び備品 (純額)	230,097	232,418
土地	※1 3,158,317	※1 3,176,825
建設仮勘定	240,314	482,427
有形固定資産合計	9,986,805	10,114,596
無形固定資産		
のれん	1,209,292	1,780,504
その他	164,195	152,768
無形固定資産合計	1,373,488	1,933,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,689	1,090,920
繰延税金資産	324,303	422,406
敷金及び保証金	739,583	907,820
その他	436,249	431,693
投資その他の資産合計	2,649,826	2,852,841
固定資産合計	14,010,120	14,900,710
資産合計	26,193,649	28,555,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	38,978	45,547
買掛金	※1 3,332,745	※1 3,445,500
短期借入金	※3 35,000	※3 740,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,099,860	※1 3,251,061
未払法人税等	345,354	359,759
賞与引当金	219,351	221,356
その他	928,659	1,034,774
流動負債合計	7,999,950	9,098,000
固定負債		
長期借入金	※1 6,777,703	※1 7,611,616
リース債務	265,165	245,328
退職給付に係る負債	595,389	696,054
その他	384,516	418,547
固定負債合計	8,022,774	8,971,545
負債合計	16,022,724	18,069,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	853,083
利益剰余金	8,572,458	9,247,768
自己株式	△280,002	△541,555
株主資本合計	10,046,505	10,476,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,134	7,310
退職給付に係る調整累計額	9,283	2,446
その他の包括利益累計額合計	124,418	9,756
純資産合計	10,170,924	10,486,053
負債純資産合計	26,193,649	28,555,599

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	32,042,454	31,603,667
売上原価	28,602,625	28,400,440
売上総利益	3,439,829	3,203,226
販売費及び一般管理費	※1 2,234,999	※1 2,172,887
営業利益	1,204,829	1,030,339
営業外収益		
受取利息	1,141	1,499
受取配当金	23,158	25,849
助成金収入	24,190	179,375
受取保険金	—	17,463
その他	35,593	29,283
営業外収益合計	84,083	253,471
営業外費用		
支払利息	58,998	53,743
損害賠償金	—	17,468
その他	4,535	8,474
営業外費用合計	63,533	79,685
経常利益	1,225,378	1,204,125
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,821	※2 2,231
投資有価証券売却益	68,986	324,201
補助金収入	32,000	—
特別利益合計	109,808	326,433
特別損失		
固定資産売却損	※3 43	※3 868
固定資産除却損	※4 3,672	※4 394
減損損失	※5 25,729	※5 80,338
固定資産圧縮損	32,000	—
投資有価証券売却損	—	2,517
賃貸借契約解約損	1,000	2,506
特別損失合計	62,445	86,626
税金等調整前当期純利益	1,272,742	1,443,932
法人税、住民税及び事業税	528,073	619,914
法人税等調整額	△57,324	△12,202
法人税等合計	470,749	607,712
当期純利益	801,993	836,220
親会社株主に帰属する当期純利益	801,993	836,220

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	801,993	836,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,178	△107,824
退職給付に係る調整額	6,665	△6,837
その他の包括利益合計	※1 △30,512	※1 △114,661
包括利益	771,480	721,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771,480	721,558

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	7,922,959	△280,002	9,397,006
当期変動額					
剰余金の配当			△152,494		△152,494
親会社株主に帰属する当期純利益			801,993		801,993
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	649,498	—	649,498
当期末残高	917,000	837,050	8,572,458	△280,002	10,046,505

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,313	2,618	154,931	9,551,938
当期変動額				
剰余金の配当				△152,494
親会社株主に帰属する当期純利益				801,993
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,178	6,665	△30,512	△30,512
当期変動額合計	△37,178	6,665	△30,512	618,986
当期末残高	115,134	9,283	124,418	10,170,924

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	8,572,458	△280,002	10,046,505
当期変動額					
剰余金の配当			△160,909		△160,909
親会社株主に帰属する当期純利益			836,220		836,220
自己株式の取得				△271,920	△271,920
自己株式の処分		16,033		10,366	26,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,033	675,310	△261,553	429,790
当期末残高	917,000	853,083	9,247,768	△541,555	10,476,296

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,134	9,283	124,418	10,170,924
当期変動額				
剰余金の配当				△160,909
親会社株主に帰属する当期純利益				836,220
自己株式の取得				△271,920
自己株式の処分				26,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,824	△6,837	△114,661	△114,661
当期変動額合計	△107,824	△6,837	△114,661	315,128
当期末残高	7,310	2,446	9,756	10,486,053

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,272,742	1,443,932
減価償却費	634,000	626,180
減損損失	25,729	80,338
のれん償却額	191,905	209,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,230	△25,991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47,451	44,015
受取利息及び受取配当金	△24,299	△27,348
支払利息	58,998	53,743
投資有価証券売却損益 (△は益)	△68,986	△321,683
固定資産売却損益 (△は益)	△8,778	△1,363
固定資産除却損	3,672	394
賃貸借契約解約損	1,000	2,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,169	86,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,693	49,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,229	104,625
未払費用の増減額 (△は減少)	69,954	△9,621
預り保証金の増減額 (△は減少)	△523	△5,846
その他	48,561	148,979
小計	2,085,673	2,457,251
利息及び配当金の受取額	23,147	26,276
利息の支払額	△57,684	△53,904
法人税等の支払額	△227,812	△607,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,323	1,822,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△451,672	△470,384
有形固定資産の売却による収入	71,504	8,656
無形固定資産の取得による支出	△29,606	△17,972
投資有価証券の取得による支出	△285,214	△1,095,353
投資有価証券の売却による収入	412,457	1,112,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △665,337
長期前払費用の取得による支出	△32,068	△3,901
敷金及び保証金の差入による支出	△3,296	△27,123
敷金及び保証金の回収による収入	17,691	19,271
その他	△74,820	△40,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,027	△1,180,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	497,126
長期借入れによる収入	3,050,000	3,970,000
長期借入金の返済による支出	△3,943,200	△3,401,924
リース債務の返済による支出	△47,001	△41,487
自己株式の取得による支出	—	△271,920
配当金の支払額	△152,494	△160,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,696	590,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,598	1,232,881
現金及び現金同等物の期首残高	5,217,048	5,572,647
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,572,647	※1 6,805,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)メディカルー光、(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)エファアー、(株)ハピネライフー光、
(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア鳥取、ウェルフェアー(株)、(株)ライフケア、
大豊薬品(株)、(株)ヘルスケア・キャピタル

上記のうち、当連結会計年度において、新たに全株式を取得した(株)ライフケアを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において、連結子会社であった(株)メディケアサポート及び(有)ツルカメ調剤薬局は、連結子会社である(株)メディカルー光と合併したため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの店舗、事業所等の営業は通常通り行っておりますが、外出自粛等の影響は当面続くものと考えております。

当社グループ事業への影響は各事業によってその影響度は異なり、翌連結会計年度中は影響を受けますが徐々に回復していくものと想定して、固定資産の減損会計等の会計上の見積りをしております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染状況によっては想定と異なり損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	1,333,954千円	1,047,457千円
土地	1,521,329	1,366,107
計	2,855,283	2,413,565

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	3,018,452	2,770,622
計	3,048,452	2,800,622

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
建物及び構築物	456,131千円	456,131千円

※3 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行(前連結会計年度は9行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,860,000千円	9,990,000千円
借入実行残高	35,000	690,000
差引額	4,825,000	9,300,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	248,897千円	237,092千円
給料手当	574,846	576,572
租税公課	284,076	251,316
のれん償却額	191,905	209,253
賞与引当金繰入額	15,816	18,476
退職給付費用	11,427	10,049
貸倒引当金繰入額	333	418

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	291千円	－千円
車輛運搬具	759	2,231
土地	7,770	－
合計	8,821	2,231

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
車両運搬具	－千円	751千円
工具、器具及び備品	－	117
土地	43	－
合計	43	868

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	643千円	189千円
工具、器具及び備品	279	204
撤去費用	2,748	－
合計	3,672	394

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・滋賀県 2件	店舗	建物及び構築物、土地、のれん	18,583
愛知県 2件	店舗	建物及び構築物	2,628
福井県 2件	店舗	建物及び構築物	1,217
兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、投資その他の資産その他	3,299
合計			25,729

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,729千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物20,680千円、土地339千円、のれん4,447千円、投資その他の資産その他261千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・京都府 大阪府・島根県 4件	店舗	建物及び構築物、土地、無形資産その他	22,147
福井県 2件	店舗	建物及び構築物、土地、のれん	58,191
合計			80,338

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額80,338千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物11,465千円、土地45,157千円、無形資産その他369千円、のれん23,345千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基礎として算出しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,473千円	170,376千円
組替調整額	△70,712	△324,943
税効果調整前	△53,239	△154,566
税効果額	16,061	46,741
その他有価証券評価差額金	△37,178	△107,824
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,321	3,512
組替調整額	△3,757	△13,321
税効果調整前	9,564	△9,809
税効果額	△2,899	2,972
退職給付に係る調整額	6,665	△6,837
その他の包括利益合計	△30,512	△114,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,817	—	—	128,817

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年2月28日	2019年5月7日
2019年9月18日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年8月31日	2019年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,778	45.00	2020年2月29日	2020年5月1日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,817	31,100	3,000	156,917

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 30,900株
譲渡制限付株式報酬制度における無償取得 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 取締役会	普通株式	85,778	45.00	2020年2月29日	2020年5月1日
2020年9月30日 取締役会	普通株式	75,131	40.00	2020年8月31日	2020年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	5,694,164千円	7,003,288千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△121,517	△197,758
現金及び現金同等物	5,572,647	6,805,529

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社
(株)ライフケア

流動資産	545,847千円
固定資産	491,524
流動負債	△447,323
固定負債	△453,858
のれん	803,810
株式の取得価額	940,000
現金及び現金同等物	△274,662
差引：取得による支出	665,337

(注) 上記の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業及びヘルスケア事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2020年2月29日)	当連結会計年度(2021年2月28日)
1年内	—	6,934
1年超	—	10,401
合計	—	17,335

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(2020年2月29日)	当連結会計年度(2021年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	542,900	436,100
合計	649,700	542,900

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務経理部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,694,164	5,694,164	—
(2) 売掛金	4,660,787	4,660,787	—
(3) 投資有価証券	1,149,679	1,149,679	—
(4) 敷金及び保証金	739,583	693,169	△46,414
資産計	12,244,214	12,197,800	△46,414
(1) 支払手形	38,978	38,978	—
(2) 買掛金	3,332,745	3,332,745	—
(3) 短期借入金	35,000	35,000	—
(4) 未払法人税等	345,354	345,354	—
(5) 長期借入金(※)	9,877,563	9,882,243	4,679
負債計	13,629,642	13,634,322	4,679

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,003,288	7,003,288	—
(2) 売掛金	4,737,017	4,737,017	—
(3) 投資有価証券	1,090,910	1,090,910	—
(4) 敷金及び保証金	907,820	817,135	△90,685
資産計	13,739,037	13,648,351	△90,685
(1) 支払手形	45,547	45,547	—
(2) 買掛金	3,445,500	3,445,500	—
(3) 短期借入金	740,000	740,000	—
(4) 未払法人税等	359,759	359,759	—
(5) 長期借入金(※)	10,862,678	10,840,239	△22,438
負債計	15,453,486	15,431,048	△22,438

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2020年2月29日 (千円)	2021年2月28日 (千円)
非上場株式	10	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,650,544	—	—	—
売掛金	4,660,787	—	—	—
敷金及び保証金	51,807	294,869	46,434	351,737
合計	10,363,139	294,869	46,434	351,737

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,959,294	—	—	—
売掛金	4,737,017	—	—	—
敷金及び保証金	57,669	285,465	84,427	484,622
合計	11,753,981	285,465	84,427	484,622

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	35,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,099,860	2,396,463	2,071,983	1,038,594	442,356	828,305

当連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	740,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,251,061	2,889,651	1,855,112	1,242,912	793,535	830,404

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	708,373	489,028	219,344
② 債券	—	—	—
③ その他	9,318	5,402	3,916
小計	717,691	494,430	223,260
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	428,753	473,807	△45,053
② 債券	—	—	—
③ その他	3,235	4,485	△1,250
小計	431,988	478,293	△46,304
合計	1,149,679	972,723	176,955

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	508,446	420,137	88,308
② 債券	—	—	—
③ その他	9,807	5,402	4,405
小計	518,253	425,539	92,713
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	572,657	642,648	△69,990
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	572,657	642,648	△69,990
合計	1,090,910	1,068,187	22,722

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	412,457	68,986	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	412,457	68,986	—

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,108,567	324,201	1,467
債券	—	—	—
その他	3,435	—	1,050
合計	1,112,002	324,201	2,517

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,482	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付債務の期首残高	532,618	574,697
勤務費用	79,842	80,105
利息費用	2,415	2,574
数理計算上の差異の発生額	△13,033	775
退職給付の支払額	△27,145	△29,807
退職給付債務の期末残高	574,697	628,345

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,884	20,691
退職給付費用	1,890	4,512
退職給付の支払額	△6,082	△4,336
新規連結による増加額	—	46,840
退職給付に係る負債の期末残高	20,691	67,708

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	595,389	696,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	595,389	696,054
退職給付に係る負債	595,389	696,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	595,389	696,054

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
勤務費用	79,842	80,105
利息費用	2,415	2,574
数理計算上の差異の費用処理額	△3,468	△9,034
簡便法で計算した退職給付費用	1,890	4,512
確定給付制度に係る退職給付費用	80,679	78,158

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
数理計算上の差異	9,564	△9,809

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
未認識数理計算上の差異	△13,321	△3,512

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	28,921千円	33,712千円
賞与引当金	72,961	74,314
退職給付に係る負債	205,252	237,508
退職給付に係る調整累計額	△4,037	△1,065
長期末払金	6,740	6,630
資産除去債務	58,972	73,379
減損損失	102,861	121,868
その他	71,587	88,618
繰延税金資産小計	543,259	634,968
評価性引当額	△73,956	△103,302
繰延税金資産合計	469,303	531,665
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	53,519千円	12,964千円
連結子会社の時価評価差額	73,095	73,095
資産除去債務に対応する除去費用	34,142	40,282
その他	5,962	6,273
繰延税金負債計	166,720	132,616
繰延税金資産の純額	302,583	399,048

(注) 評価性引当額が29,345千円増加しております。この増加の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
住民税均等割	2.6	1.3
のれん償却額	4.1	4.2
評価性引当額の増減	△0.1	1.7
税率変更による影響	—	△0.2
前期確定申告差異	△0.9	△0.4
子会社株式取得関連費用	—	0.9
連結子会社との税率差異	1.3	3.8
組織再編による影響	△1.7	—
その他	0.5	△0.1
計	6.7	11.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	42.1

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社連結子会社である株式会社ハピネライフー光は、2020年11月1日付で株式会社ライフケアの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライフケア
事業の内容 有料老人ホームの運営他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業、ヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業の4事業を展開しております。

ヘルスケア事業におきましては、事業会社である株式会社ハピネライフー光を中心に居住系介護施設28施設の運営を主力に、多様な介護サービスを提供しております。

株式会社ライフケアは、愛知県において、居住系介護施設14施設の運営や通所介護事業などの介護事業を運営しております。今般、同社が当社グループに加わることで、超高齢社会の進展に伴い介護分野の市場がますます拡大するなか、ヘルスケア事業の規模拡大および収益確保を図り、企業価値の向上につながると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2020年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社ハピネライフー光が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年11月1日から2021年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に関する報酬・手数料等 52,366千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

803,810千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	545,847千円
固定資産	491,524千円
資産合計	1,037,371千円
流動負債	447,323千円
固定負債	453,858千円
負債合計	901,182千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2020年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は131,492千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2021年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120,666千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,758,704
	期中増減額	△117,302
	期末残高	1,641,401
期末時価	2,153,012	2,151,257

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更(8,016千円)、主な減少額は用途変更(43,769千円)、不動産売却(40,709千円)、減価償却費(40,839千円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(40,139千円)であります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を運営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度の期首に、当社の連結子会社である株式会社ハピネライフー光の事業の一部を会社分割し、同じく連結子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルへ承継いたしました。

この組織再編に伴い、従来「ヘルスケア事業」に属していた賃貸不動産管理事業を「不動産事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,898,374	6,250,786	2,661,075	232,217	32,042,454	—	32,042,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	993,365	2,520	996,250	△996,250	—
計	22,898,374	6,251,152	3,654,440	234,737	33,038,705	△996,250	32,042,454
セグメント利益	1,436,046	315,249	82,959	133,923	1,968,178	△763,349	1,204,829
セグメント資産	8,277,321	8,437,362	1,255,860	1,650,088	19,620,633	6,573,016	26,193,649
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	153,356	379,023	11,874	41,150	585,405	48,595	634,000
減損損失	25,729	—	—	—	25,729	—	25,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	104,390	23,131	2,769	—	130,290	175,388	305,679

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△763,349千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,132,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,573,016千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,589,992千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,038,529	6,680,494	2,657,630	227,013	31,603,667	—	31,603,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	100	1,064,407	2,160	1,066,667	△1,066,667	—
計	22,038,529	6,680,594	3,722,037	229,173	32,670,334	△1,066,667	31,603,667
セグメント利益	1,307,238	167,399	82,730	119,053	1,676,421	△646,082	1,030,339
セグメント資産	7,436,628	9,848,024	1,352,889	1,627,519	20,265,062	8,290,537	28,555,599
その他の項目							
減価償却費(注) 3	140,969	381,695	8,346	40,158	571,170	55,010	626,180
減損損失	80,338	—	—	—	80,338	—	80,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	128,494	77,666	400	—	206,560	257,689	464,250

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△646,082千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,329,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,290,537千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,771,518千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	155,476	34,093	2,335	—	—	191,905
当期末残高	905,238	266,484	37,570	—	—	1,209,292

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	150,496	56,421	2,335	—	—	209,253
当期末残高	731,396	1,013,873	35,234	—	—	1,780,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	中川調剤(株) (注)2	さいたま市 西区	10,000	調剤薬局	—	出向者の受入	出向料の支 払 (注)3	30,483	その他 流動負債	263

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の連結子会社(株)エファアの代表取締役中川隆司氏が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3. 出向料の支払については、出向契約書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,667円87銭	1株当たり純資産額	2,791円69銭
1株当たり当期純利益金額	210円36銭	1株当たり当期純利益金額	221円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,170,924	10,486,053
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,170,924	10,486,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,812,366	3,756,166

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	801,993	836,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	801,993	836,220
普通株式の期中平均株式数(株)	3,812,366	3,772,907

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、2021年3月1日付で実行いたしました。

1 株式分割の目的

株式の分割を行うことにより、投資単位当たりの金額を引き下げ投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年2月28日(日)(ただし当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は2021年2月26日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,035,000株
今回の分割により増加する株式数	2,035,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,070,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株 (増減なし)

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年2月1日(月)
基準日	2021年2月28日(日)
(当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は2021年2月26日(金))	
効力発生日	2021年3月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	740,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,099,860	3,251,061	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,320	42,556	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,777,703	7,611,616	0.5	2022年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	265,165	245,328	—	2022年～2040年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	10,217,049	11,890,562	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,889,651	1,855,112	1,242,912	793,535
リース債務	38,196	28,777	21,091	15,683

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,823,457	15,522,916	23,484,264	31,603,667
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	245,904	708,431	1,144,634	1,443,932
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	142,675	434,875	687,188	836,220
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.42	114.76	181.87	221.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.42	77.59	67.16	39.67

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が、当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額(累計期間)及び1株当たり四半期純利益金額(会計期間)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,599	2,674,852
未収入金	※2 40,827	※2 39,620
その他	※2 227,912	16,842
流動資産合計	2,234,339	2,731,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 677,329	※1 632,304
構築物	7,394	6,271
車両運搬具	26,441	17,413
器具備品	17,012	15,328
土地	※1 973,547	※1 972,265
建設仮勘定	236,714	456,949
有形固定資産合計	1,938,440	2,100,534
無形固定資産	459	329
投資その他の資産		
投資有価証券	372,720	99,157
関係会社株式	541,554	541,554
関係会社長期貸付金	6,826,000	6,446,000
繰延税金資産	199,504	245,591
敷金及び保証金	21,821	22,109
その他	271,974	275,452
投資その他の資産合計	8,233,575	7,629,865
固定資産合計	10,172,475	9,730,728
資産合計	12,406,815	12,462,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,592,336	1,409,722
未払法人税等	37,267	—
賞与引当金	2,695	3,518
その他	69,749	73,009
流動負債合計	1,702,048	1,986,250
固定負債		
長期借入金	※1 2,403,214	※1 2,343,498
退職給付引当金	23,467	26,258
その他	104,672	97,966
固定負債合計	2,531,353	2,467,723
負債合計	4,233,402	4,453,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
その他資本剰余金	—	16,033
資本剰余金合計	837,050	853,083
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	6,333,527	6,528,117
利益剰余金合計	6,595,213	6,789,803
自己株式	△280,002	△541,555
株主資本合計	8,069,261	8,018,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,151	△10,260
評価・換算差額等合計	104,151	△10,260
純資産合計	8,173,413	8,008,070
負債純資産合計	12,406,815	12,462,044

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	※1,※2 11,397,817	—
営業収益	※1,※2 335,255	※1 823,225
売上原価	※1,※2 10,242,683	—
売上総利益	1,490,389	—
販売費及び一般管理費	※1,※2,※3 758,627	—
営業費用	※1,※2,※3 275,131	※3 557,600
営業利益	456,630	265,624
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 55,889	※1 72,221
その他	※1 7,261	※1 3,939
営業外収益合計	63,151	76,160
営業外費用		
支払利息	25,892	19,850
その他	1,757	3,244
営業外費用合計	27,649	23,095
経常利益	492,132	318,689
特別利益		
固定資産売却益	759	—
投資有価証券売却益	—	127,692
特別利益合計	759	127,692
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	3,231	—
減損損失	1,217	—
投資有価証券売却損	—	1,201
賃貸借契約解約損	1,000	—
特別損失合計	5,493	1,201
税引前当期純利益	487,398	445,179
法人税、住民税及び事業税	165,500	86,000
法人税等調整額	10,939	3,680
法人税等合計	176,439	89,680
当期純利益	310,959	355,499

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,207,669	80.1	—	—
II 労務費		1,554,865	15.2	—	—
III 経費		480,147	4.7	—	—
売上原価		10,242,683	100.0	—	—

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
地代家賃 (千円)	194,416	—
減価償却費 (千円)	67,565	—

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	—	837,050	29,686	232,000	6,175,062
当期変動額							
剰余金の配当							△152,494
当期純利益							310,959
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	158,465
当期末残高	917,000	837,050	—	837,050	29,686	232,000	6,333,527

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6,436,748	△280,002	7,910,796	144,538	144,538	8,055,334
当期変動額						
剰余金の配当	△152,494		△152,494			△152,494
当期純利益	310,959		310,959			310,959
自己株式の取得			—			—
自己株式の処分			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△40,386	△40,386	△40,386
当期変動額合計	158,465	—	158,465	△40,386	△40,386	118,078
当期末残高	6,595,213	△280,002	8,069,261	104,151	104,151	8,173,413

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	—	837,050	29,686	232,000	6,333,527
当期変動額							
剰余金の配当							△160,909
当期純利益							355,499
自己株式の取得							
自己株式の処分			16,033	16,033			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	16,033	16,033	—	—	194,590
当期末残高	917,000	837,050	16,033	853,083	29,686	232,000	6,528,117

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	6,595,213	△280,002	8,069,261	104,151	104,151	8,173,413
当期変動額						
剰余金の配当	△160,909		△160,909			△160,909
当期純利益	355,499		355,499			355,499
自己株式の取得		△271,920	△271,920			△271,920
自己株式の処分		10,366	26,400			26,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△114,412	△114,412	△114,412
当期変動額合計	194,590	△261,553	△50,929	△114,412	△114,412	△165,342
当期末残高	6,789,803	△541,555	8,018,331	△10,260	△10,260	8,008,070

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物

定額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	73,812千円	68,460千円
土地	438,671	438,671
計	512,483	507,131

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
長期借入金	505,000	505,000

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
短期金銭債権	58,342千円	39,345千円

3 保証債務等

(1) 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
㈱ハピネライフー光	450,691千円	146,182千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

2019年9月1日付の会社分割により、㈱メディカルー光に承継した金融機関からの借入れに対して次のとおり重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
㈱メディカルー光	365,000	245,000

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前事業年度は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,310,000千円	9,310,000千円
借入実行額	—	500,000
差引額	4,310,000	8,810,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業取引による取引高		
営業取引(収益分)	461,656千円	708,003千円
営業取引(費用分)	4,962	—
営業取引以外の取引高	86,593	67,806

※2 持株会社体制への移行に伴う表示区分

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は、2019年9月1日付で会社分割を行い持株会社体制へ移行しました。これにより、当社は不動産事業及びグループ経営管理を主要な事業としたことから、当事業年度より上記事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

※3 販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
役員報酬	108,927千円	83,297千円
給料及び手当	270,118	137,717
賞与引当金繰入額	2,695	3,518
法定福利費	48,328	24,603
退職給付費用	5,425	3,093
租税公課	109,690	32,019
減価償却費	93,957	64,111
報酬	68,274	58,609

(有価証券関係)

前事業年度(2020年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額541,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	2,921千円	2,935千円
賞与引当金	816	1,067
退職給付引当金	7,113	7,964
長期未払金	6,740	6,630
減損損失	43,983	42,517
資産除去債務	1,414	1,435
会社分割に伴う関係会社株式	187,214	187,214
その他有価証券評価差額金	—	5,853
その他	24,110	21,165
繰延税金資産小計	274,315	276,784
評価性引当額	△30,898	△31,193
繰延税金資産合計	243,417	245,591
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	43,912千円	—千円
繰延税金負債合計	43,912	—
繰延税金資産の純額	199,504	245,591

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.6	△10.8
住民税均等割	4.2	0.5
のれん償却額	1.1	—
評価性引当額の増減	0.1	0.1
前期確定申告差異	△0.2	△0.8
その他	0.0	0.1
計	5.9	△10.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	36.2	20.1

(重要な後発事象)

(株式分割)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	677,329	1,150	—	46,175	632,304	554,595
	構築物	7,394	—	—	1,123	6,271	21,913
	車両運搬具	26,441	—	—	9,028	17,413	28,875
	器具備品	17,012	3,114	0	4,797	15,328	47,001
	土地	973,547	—	1,281	—	972,265	—
	建設仮勘定	236,714	225,294	5,060	—	456,949	—
	計	1,938,440	229,558	6,341	61,124	2,100,534	652,385
無形固定資産		459	—	—	130	329	702

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建設仮勘定	病院跡地整備工事代金	220,234

2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	2,695	3,518	2,695	3,518

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。